令和7年9月30日
国土政策局地方政策課

“防災・減災対策等強化へ”50億円配分 ～豪雨災害等への緊急対策に必要な予算を支援します～

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和7年度 第2回配分として、国及び地方公共団体が実施する32件の公共事業(河川・砂防・道路)に対し、50億円の予算配分を決定しました。

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算です。今回配分された予算は、災害を受けた地域の再度災害防止対策及び突発的な事象への緊急的な対策等が必要となった地域の事前防災対策に活用されます。

1. 配分事業の概要 (32件 50.10億円(国費))

(1) 災害を受けた地域の再度災害防止対策

- | | | |
|------------------|-----|---------|
| ①洪水・浸水対策(河川) | 12件 | 19.14億円 |
| ②崖崩れ・法面崩壊等対策(道路) | 13件 | 12.80億円 |

(2) 突発的な事象への緊急的な対策等が必要となった地域の事前防災対策

- | | | |
|---------------------|----|---------|
| ①洪水・浸水対策(河川) | 4件 | 16.05億円 |
| ②崖崩れ・法面崩壊等対策(砂防、道路) | 3件 | 2.11億円 |

2. 添付資料

- ・別添1:配分箇所一覧表
- ・別添2:配分箇所図
- ・別添3:防災・減災対策等強化事業推進費概要

※ 案件の詳細(個票)は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)

【問合せ先】

国土政策局地方政策課調整室 青木、中村
代表:03-5253-8111(内線 29-917、29-915)
直通:03-5253-8360

令和7年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html

また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業主体名	施行地	実施計画額	
			事業費	国費（配分額）

1. 洪水・浸水対策

河川（直轄）						
(1)	河川維持修繕事業	木曽川水系長良川	国土交通省	岐阜県 岐阜市忠節町地先	250,000	250,000
(2)	河川維持修繕事業	木曽川水系木曽川	国土交通省	岐阜県 羽島郡笠松町若葉町地先	150,000	150,000
(3)	河川維持修繕事業	川内川水系川内川	国土交通省	鹿児島県 伊佐市菱刈下手地先	231,000	231,000
(4)	河川維持修繕事業	川内川水系羽月川	国土交通省	鹿児島県 伊佐市大口堂崎地先	109,000	109,000
(5)	河川維持修繕事業	六角川水系六角川	国土交通省	佐賀県 杵島郡白石町東郷地先	350,000	350,000
(6)	河川維持修繕事業	菊池川水系合志川	国土交通省	熊本県 山鹿市鹿本町分田地先 菊池市泗水町田島地先 菊池市泗水町豊水地先	326,000	326,000
(7)	河川維持修繕事業	筑後川水系城原川	国土交通省	佐賀県 神埼市神埼町枝ヶ里地先	55,000	55,000
(8)	河川改修事業	木曽川水系牧田川	国土交通省	岐阜県 養老郡養老町鳥江地先	250,000	250,000
(9)	堰堤維持事業	肱川水系 肱川鹿野川ダム	国土交通省	愛媛県 大洲市肱川町久下地先	60,000	60,000
河川（補助）						
(10)	防災・安全交付金事業	太田川水系根谷川	広島県	広島県 広島市安佐北区三入1丁目地先 交付金計画名：広島県地域における流域一体となった総合的な治水対策の推進（防災・安全）緊急対策	66,000	33,000
(11)	防災・安全交付金事業	川内川水系牛尾川	鹿児島県	鹿児島県 伊佐市大口牛尾地内 交付金計画名：鹿児島県全域における総合的な浸水対策と土砂災害対策の推進（防災・安全）	50,000	25,000
(12)	防災・安全交付金事業	日光川水系善太川	愛知県	愛知県 津島市東愛宕町地内 交付金計画名：ものづくり愛知県における安全・安心な生活基盤の確保（防災・安全）	150,000	75,000
計		12件			2,047,000	1,914,000

令和7年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

2. 崖崩れ・法面崩壊等対策

道路(直轄)						
(13)	道路維持管理事業	一般国道19号	国土交通省	長野県 東筑摩郡生坂村大字生坂地先	580,000	580,000
道路(補助)						
(14)	道路更新防災等対策事業	市道石浜平林線	大船渡市	岩手県 大船渡市末崎町峯岸地先	80,000	40,000
(15)	道路更新防災等対策事業	一般国道399号	福島県	福島県 いわき市小川町上小川猪小屋地先	300,000	150,000
(16)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 栃尾山古志線	新潟県	新潟県 長岡市北荷頃地先	154,000	77,000
(17)	道路更新防災等対策事業	市道寺部東大谷線	掛川市	静岡県 掛川市大渕字東大谷地先	22,000	11,000
(18)	道路更新防災等対策事業	一般国道360号	岐阜県	岐阜県 大野郡白川村荻町地先	55,000	27,500
(19)	道路更新防災等対策事業	一般県道白山公園線	岐阜県	岐阜県 大野郡白川村平瀬地先	180,000	90,000
(20)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 養父宍粟線	兵庫県	兵庫県 養父市大屋町明延地先	37,000	18,500
(21)	道路更新防災等対策事業	一般県道串中山線	愛媛県	愛媛県 喜多郡内子町石畠地先	80,000	40,000
(22)	道路更新防災等対策事業	一般国道439号 森地区	高知県	高知県 吾川郡仁淀川町森地先	260,000	130,000
(23)	道路更新防災等対策事業	一般国道439号 川井地区	高知県	高知県 長岡郡大豊町川井地先	22,000	11,000
(24)	道路更新防災等対策事業	町道ダム古味線	土佐町	高知県 土佐郡土佐町古味地先	90,000	45,000
(25)	道路更新防災等対策事業	一般県道 鰐塚山田野停車場線	宮崎県	宮崎県 宮崎市田野町字山口地先	120,000	60,000
計		13件			1,980,000	1,280,000
災害対策事業 計		25件			4,027,000	3,194,000

令和7年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業主体名	施行地	実施計画額			
			事業費	国費(配分額)		
1. 洪水・浸水対策						
河川(直轄)						
(26)	河川改修事業 米代川水系米代川	国土交通省	秋田県 能代市能代町中川原地先	385,000 385,000		
(27)	流域治水整備事業 大和川水系大和川	国土交通省	奈良県 生駒郡三郷町立野地先～北葛城郡王寺町元町地先	390,000 390,000		
(28)	堰堤改良事業 肱川水系 肱川野村ダム	国土交通省	愛媛県 西予市野村町野村地先	630,000 630,000		
河川(補助)						
(29)	防災・安全交付金事業 武庫川水系武庫川	兵庫県	兵庫県 西宮市戸崎町地先	400,000 200,000		
交付金計画名：頻発する自然災害に対する安全・安心の確保（防災・安全）						
計		4件		1,805,000 1,605,000		
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
砂防(直轄)						
(30)	地すべり対策事業 月山地区 (志津地区) 五色沼ブロック	国土交通省	山形県 西村山郡西川町大字志津地内	100,000 100,000		
道路(直轄)						
(31)	道路維持管理事業 一般国道220号	国土交通省	宮崎県 日南市伊比井地先	91,000 91,000		
道路(補助)						
(32)	道路更新防災等対策事業 一般県道静岡御前崎自転車道線	静岡県	静岡県 牧之原市地頭方地先	40,000 20,000		
計		3件		231,000 211,000		
事前防災対策事業 計		7件		2,036,000 1,816,000		
総計		32件		6,063,000 5,010,000		

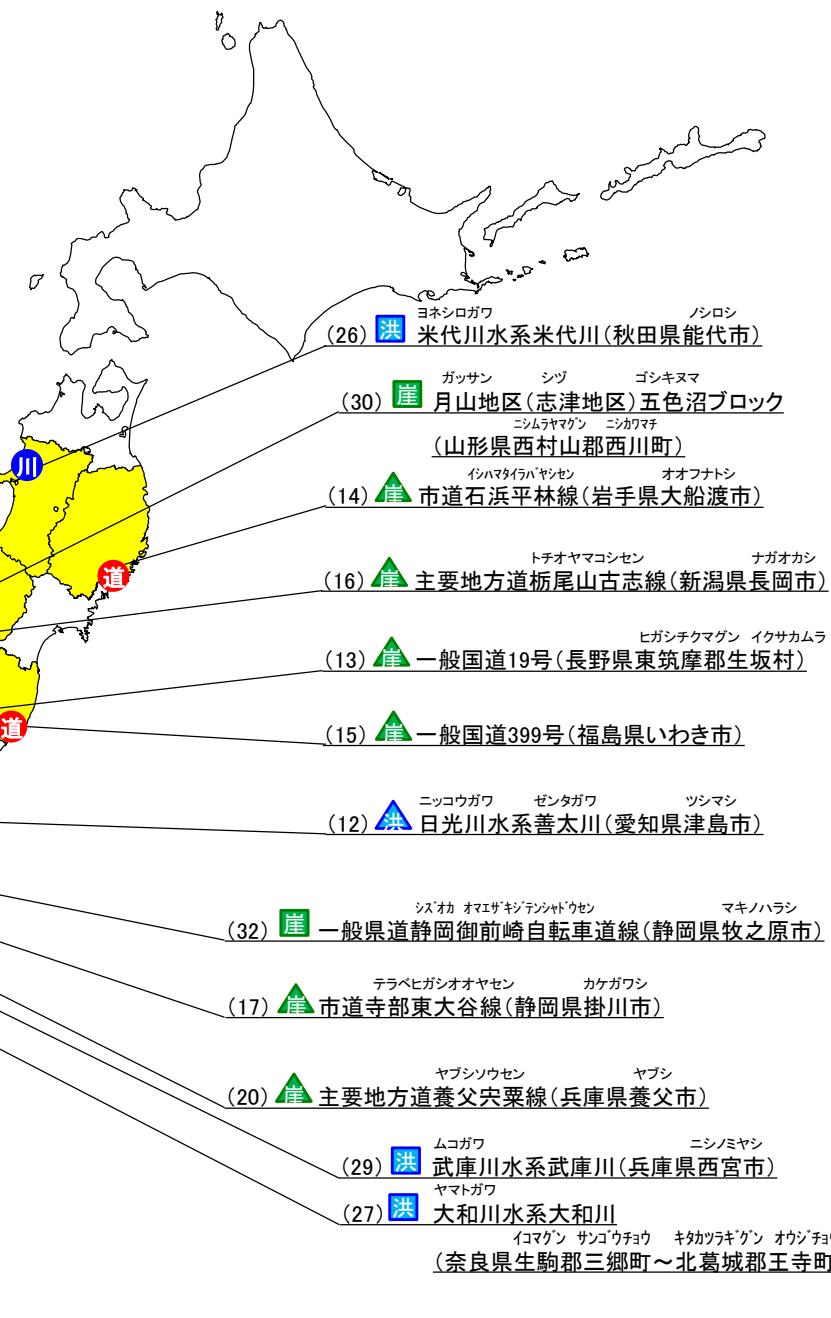
令和7年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所図

別添2

【災害対策事業】【事前防災対策事業】

部局	事業種別	件数
水国局	河川（直轄）	12
	河川（補助）	4
	砂防（直轄）	1
道路局	道路（直轄）	2
	道路（補助）	13
合 計		32

区分	対策種別	件数
災害対策	洪水・浸水対策	12
	崖崩れ・法面崩壊等対策	13
事前防災対策	洪水・浸水対策	4
	崖崩れ・法面崩壊等対策	3
合 計		32

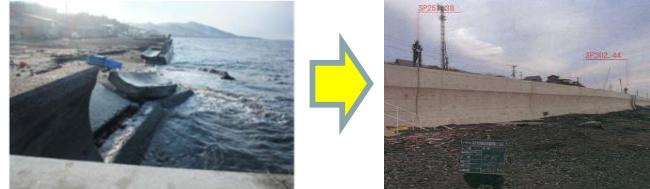


制度概要

- 自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算（目未定経費）。
- 本推進費は、災害を受けた地域等における災害対策事業、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における公共交通安全対策事業、早期に事業効果が発揮できる箇所における事前防災対策事業に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて予算を年度途中に配分。

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により嵩上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。※写真は対策イメージ

事前防災対策事業

突発的な事象への緊急的な対策や、新たな課題への追加対策（公共交通の安全確保を含む）

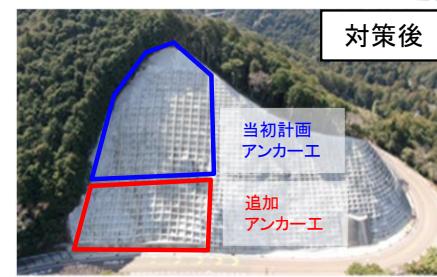
対策例①：突発事象型

供用中の緊急輸送道路脇の法面において、アンカーの変状が判明したことから、推進費によりアンカーの再設置や地山補強土工による緊急対策を実施。



対策例②：追加対策型

緊急輸送道路の工事中において、アンカー施工範囲外に崩落性の高い地質が確認されたことから、推進費により追加対策のアンカーアーク工を実施。



対策例③：課題解決型

前年度から継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

